

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【会社名】 楽天銀行株式会社

【英訳名】 Rakuten Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東林 知隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番5号

【電話番号】 (050)5817-6630

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 企画本部担当役員 水口 直毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番5号

【電話番号】 (050)5817-6630

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 企画本部担当役員 水口 直毅

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 1,562,433,414,972円

(注) 募集金額は、楽天銀行株式会社（以下「当行」といいます。）を株式交付親会社、楽天カード株式会社及び楽天証券ホールディングス株式会社を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）に際して当行が譲り受ける楽天カード株式会社及び楽天証券ホールディングス株式会社の株式数並びに本株式交付における株式交付比率を勘案した当行A種種類株式の交付数に2026年5月19日の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値を乗じて算出した金額の合計額です。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年6月22日付で^{有価証券報告書（第27期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日））}を関東財務局に提出したことに伴い、2026年5月20日付で提出した有価証券届出書について、当該有価証券報告書を参照書類に追加し、併せてこれに関連する事項を訂正し、添付書類の一部を差し替え、削除するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第二部 公開買付け又は株式交付に関する情報

第1 公開買付け又は株式交付の概要

7 公開買付け又は株式交付に関する手続

1. 株式交付に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

第2 統合財務情報

(1) 当行の連結経営指標等

(2) 当行の経営指標等

第三部 参照情報

第1 参照書類

1 有価証券報告書及びその添付書類

2 半期報告書

3 臨時報告書

第2 参照書類の補完情報

（添付書類の差替え）

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

（添付書類の削除）

2026年3月期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の連結業績の概要

第27期事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の業績の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第 1 【公開買付け又は株式交付の概要】

7 【公開買付け又は株式交付に関する手続】

1．株式交付に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

（訂正前）

本株式交付に関し、当行においては、会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2の各規定に基づき、株式交付計画、会社法第774条の3第1項第2号に掲げる事項についての定めが同条第2項に定める要件を満たすと当行が判断した理由、会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項、楽天カード及び楽天証券HDの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面、楽天カード及び楽天証券HDにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容、並びに、当行において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、2026年6月9日より当行本店に備え置く予定です。

<後略>

（訂正後）

本株式交付に関し、当行においては、会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2の各規定に基づき、株式交付計画、会社法第774条の3第1項第2号に掲げる事項についての定めが同条第2項に定める要件を満たすと当行が判断した理由、会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項、楽天カード及び楽天証券HDの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面、楽天カード及び楽天証券HDにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容、並びに、当行において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、2026年6月9日より当行本店に備え置いております。

<後略>

第 2 【統合財務情報】

(1) 当行の連結経営指標等

（訂正前）

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
連結経常収益 (百万円)	103,386	106,026	120,445	137,950	184,534
連結経常利益 (百万円)	27,581	27,909	38,746	48,367	71,524
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,337	20,039	27,692	34,436	50,779
連結包括利益 (百万円)	21,269	19,704	23,776	34,534	39,164
連結純資産額 (百万円)	186,790	206,494	231,684	279,587	319,117
連結総資産額 (百万円)	6,486,841	9,490,689	11,589,508	13,480,473	14,748,639
1株当たり純資産額 (円)	1,021.34	1,137.52	1,295.31	1,493.84	1,729.90
1株当たり当期純利益 (円)	117.57	121.84	168.37	198.42	291.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	198.41	290.77
自己資本比率 (%)	2.5	1.9	1.8	1.9	2.0
連結自己資本利益率 (%)	12.2	11.2	13.8	14.5	18.0

連結株価収益率	(倍)	—			15.5	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,501,494	1,461,945	594,695	1,027,880	183,758
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,548	495,980	193,578	301,058	732,563
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—			13,324	0
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,682,969	3,649,133	4,050,224	4,791,091	4,241,852
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	916 〔174〕	925 〔171〕	1,001 〔172〕	1,056 〔192〕	1,076 〔212〕

- (注) 1. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 で除して算出しています。
4. 第22期、第23期及び第24期の連結株価収益率は、当行株式が非上場であったため記載していません。
5. 従業員数は正社員、嘱託、契約社員及び出向者の人数を記載しており、当行から当行グループ外への出向者は除いています。臨時従業員数(パート社員及び派遣社員を含む。)の平均人数を〔 〕外数で記載していません。
6. 当行は、2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
7. 表示単位未満の端数が生じる場合には、当該端数を切り捨てて記載しています。

(訂正後)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
連結経常収益 (百万円)	106,026	120,445	137,950	184,534	255,579
連結経常利益 (百万円)	27,909	38,746	48,367	71,524	103,091
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,039	27,692	34,436	50,779	73,072
連結包括利益 (百万円)	19,704	23,776	34,534	39,164	70,015
連結純資産額 (百万円)	206,494	231,684	279,587	319,117	389,529
連結総資産額 (百万円)	9,490,689	11,589,508	13,480,473	14,748,639	16,592,139
1株当たり純資産額 (円)	1,137.52	1,295.31	1,493.84	1,729.90	2,127.93
1株当たり当期純利益 (円)	121.84	168.37	198.42	291.03	418.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			198.41	290.77	418.10
自己資本比率 (%)	1.9	1.8	1.9	2.0	2.2
連結自己資本利益率 (%)	11.2	13.8	14.5	18.0	21.7
連結株価収益率 (倍)			15.5	22.1	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,461,945	594,695	1,027,880	183,758	354,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	495,980	193,578	301,058	732,563	457,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			13,324	0	0
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,649,133	4,050,224	4,791,091	4,241,852	4,139,552
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	925〔171〕	1,001〔172〕	1,056〔192〕	1,076〔212〕	1,186〔239〕

- (注) 1. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2で除して算出しています。
4. 第23期及び第24期の連結株価収益率は、当行株式が非上場であったため記載していません。
5. 従業員数は正社員、嘱託、契約社員及び出向者の人数を記載しており、当行から当行グループ外への出向者は除いています。臨時従業員数(パート社員及び派遣社員を含む。)の平均人数を〔 〕外数で記載しています。
6. 当行は、2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
7. 表示単位未満の端数が生じる場合には、当該端数を切り捨てて記載しています。

(2) 当行の経営指標等
(訂正前)

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
経常収益	(百万円)	102,442	104,764	117,670	134,066	178,138
経常利益	(百万円)	27,870	29,530	40,581	50,038	72,514
当期純利益	(百万円)	19,466	20,474	28,073	34,688	50,548
資本金	(百万円)	25,954	25,954	25,954	32,616	32,616
発行済株式総数	(千株)	2,349	2,349	164,463	174,482	174,482
純資産額	(百万円)	165,494	183,492	209,270	255,737	297,791
総資産額	(百万円)	6,684,682	9,647,755	11,694,235	13,527,690	14,705,832
1株当たり純資産額	(円)	1,006.26	1,115.70	1,272.44	1,465.44	1,704.37
預金残高	(百万円)	5,765,538	7,765,315	9,129,876	10,540,202	11,476,322
貸出金残高	(百万円)	1,895,615	2,942,523	3,769,085	4,029,319	4,954,630
有価証券残高	(百万円)	384,610	816,094	980,859	1,286,431	1,981,678
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額	(円)	118.36	124.49	170.69	199.87	289.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	—	—	—	199.86	289.44
自己資本比率	(%)	2.4	1.9	1.7	1.8	2.0
自己資本利益率	(%)	12.4	11.7	14.2	14.9	18.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	15.4	22.2
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	769 〔172〕	759 〔169〕	827 〔161〕	877 〔176〕	901 〔190〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX(東証株価指数))	(%)	— ()	— ()	— ()	— ()	208.2 (98.4)
最高株価	(円)	—	—	—	3,225	6,926
最低株価	(円)	—	—	—	1,785	2,568

- (注) 1. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しています。
3. 自己資本利益率は、当期純利益を(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 で除して算出しています。
4. 第22期、第23期及び第24期の株価収益率は、当行株式が非上場であったため記載していません。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していません。
6. 従業員数は正社員、嘱託、契約社員及び出向者の人数を記載しており、臨時従業員数(パート社員及び派遣社員を含む。)の平均人数を〔 〕外数で記載しています。
7. 当行は、2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で

株式分割を行っています。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。

8. 第22期、第23期、第24期及び第25期の株主総利回り及び比較指標については、2023年4月21日に東京証券取引所プライム市場に上場したため、記載していません。第26期の株主総利回り及び比較指標は、2024年3月期末を基準として算定しています。
9. 最高株価及び最低株価については、東京証券取引所プライム市場におけるものです。ただし、当行株式は2023年4月21日から東京証券取引所プライム市場に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。
10. 表示単位未満の端数が生じる場合には、当該端数を切り捨てて記載しています。

(訂正後)

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
経常収益	(百万円)	104,764	117,670	134,066	178,138	248,369
経常利益	(百万円)	29,530	40,581	50,038	72,514	104,317
当期純利益	(百万円)	20,474	28,073	34,688	50,548	73,016
資本金	(百万円)	25,954	25,954	32,616	32,616	32,643
発行済株式総数	(千株)	2,349	164,463	174,482	174,482	174,499
純資産額	(百万円)	183,492	209,270	255,737	297,791	365,807
総資産額	(百万円)	9,647,755	11,694,235	13,527,690	14,705,832	16,438,819
1株当たり純資産額	(円)	1,115.70	1,272.44	1,465.44	1,704.37	2,092.02
預金残高	(百万円)	7,765,315	9,129,876	10,540,202	11,476,322	12,964,475
貸出金残高	(百万円)	2,942,523	3,769,085	4,029,319	4,954,630	5,819,706
有価証券残高	(百万円)	816,094	980,859	1,286,431	1,981,678	2,345,585
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額	(円)	124.49	170.69	199.87	289.70	418.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)			199.86	289.44	417.78
自己資本比率	(%)	1.9	1.7	1.8	2.0	2.2
自己資本利益率	(%)	11.7	14.2	14.9	18.2	22.0
株価収益率	(倍)			15.4	22.2	13.4
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕	(名)	759 〔169〕	827 〔161〕	877 〔176〕	901 〔190〕	987 〔219〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX(東証株価指数))	(%)	()	()	()	208.2 (98.4)	182.5 (132.5)
最高株価	(円)			3,225	6,926	9,317
最低株価	(円)			1,785	2,568	4,240

(注) 1. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しています。

3. 自己資本利益率は、当期純利益を(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 で除して算出しています。

4. 第23期及び第24期の株価収益率は、当行株式が非上場であったため記載していません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していません。

6. 従業員数は正社員、嘱託、契約社員及び出向者の人数を記載しており、臨時従業員数(パート社員及び派遣社員を含む。)の平均人数を〔 〕外数で記載しています。

7. 当行は、2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月27日付で普通株式1株につき70株の割合で株式分割を行っています。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株

当たり当期純利益金額を算定しています。

8. 第23期、第24期及び第25期の株主総利回り及び比較指標については、2023年4月21日に東京証券取引所プライム市場に上場したため、記載していません。第26期及び第27期の株主総利回り及び比較指標は、2024年3月期末を基準として算定しています。
9. 最高株価及び最低株価については、東京証券取引所プライム市場におけるものです。ただし、当行株式は2023年4月21日から東京証券取引所プライム市場に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。
10. 表示単位未満の端数が生じる場合には、当該端数を切り捨てて記載しています。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

（訂正前）

事業年度 第26期(自2024年4月1日 至2025年3月31日) 2025年6月23日関東財務局長に提出

（訂正後）

事業年度 第27期(自2025年4月1日 至2026年3月31日) 2026年6月22日関東財務局長に提出

2 【半期報告書】

（訂正前）

事業年度 第27期中(自2025年4月1日 至2025年9月30日) 2025年11月26日関東財務局長に提出

（訂正後）

該当事項はありません。

3 【臨時報告書】

（訂正前）

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2026年5月20日)までに、以下の臨時報告書を提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基
づく臨時報告書を2025年6月26日に関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び同項第12号
の3の規定に基づく臨時報告書を2026年5月20日に関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号及び同項第12
号の3に基づく臨時報告書を2026年5月20日に関東財務局長に提出

（訂正後）

該当事項はありません。

第2【参照書類の補完情報】

(訂正前)

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書(以下「有価証券報告書等」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本有価証券届出書提出日(2026年5月20日)までの間において変更及び追加すべき事由が生じております。当該変更及び追加箇所は以下のとおりであり、変更及び追加箇所を下線で示しております。なお、変更及び追加箇所の前後の記載については一部省略しています。また、以下の「事業等のリスク」の見出しに付された項目番号は、上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載された変更及び追加箇所を除き、本有価証券届出書提出日現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しています。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保证するものではありません。

(1) 経営環境に関するリスク

従業員の出向及び兼任について

楽天グループ株式会社では、業務の効率性、事業上の必要性、人材育成及び各職員の将来像を踏まえたキャリアパス形成の観点から、積極的なグループ内での人材交流が行われており、当行においても楽天グループ株式会社を含めた楽天グループ内他社から出向社員を受け入れています。2026年3月31日時点で楽天グループ内の他社から当行へ出向している社員は81名となっています。当行全体に占める受入出向者の割合は1割未満となっており、受入出向者に依存した状況ではないと考えています。

なお、業務分掌を受けた組織体の責任者であるライン長(各組織体における組織長)以上の人事については、親会社からの独立性及び経営の安定性の観点から、出向関係を解消し転籍した者としており、継続的に出向関係のモニタリングを行い、出向期間は当行主導で決定できるようにしています。また、当行から楽天グループ内の他社への出向については、当行の事業上必要と判断するもののみ実施しています。

楽天グループ間の業務提携に係るリスク

当行は、楽天エコシステムとのシナジーを追求し、楽天グループの1億超ID(2026年3月現在)の強固な顧客基盤を活用した新規顧客獲得及び当行へのロイヤリティを高める施策を推進しており、楽天グループ株式会社とのポイントプログラムの提携等、楽天証券株式会社との口座連携(マネーブリッジ)、銀行代理業の委託、金融商品仲介業務等、楽天カード株式会社、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天モバイル株式会社への銀行代理業の委託等、楽天グループ株式会社及びその他の楽天グループ各社との間で様々な提携を行っています。主な提携内容は以下「イ. 楽天グループ経由の口座開設申込み」から「ハ. 楽天ポイント」のとおりです。

イ. 楽天グループ経由の口座開設申込み

2026年3月期における当行新規口座開設(BaaSの専用支店である第一生命支店、JRE BANK支店を除く。)の約60%が、楽天グループ各社のホームページ・アプリ上に掲載している当行口座開設バナー広告経由での申込となっています。当行としては、楽天エコシステムを回遊する楽天会員は楽天グループが提供するサービスを利用していることから、口座開設後に稼働する可能性が高く、従って稼働顧客当たりの獲得費用を抑制可能であることから、楽天エコシステムを回遊する楽天会員からの口座開設申込獲得に戦略的に注力してまいりました。今後は、引き続き楽天グループ経由の口座開設申込の獲得に注力することに加え、当行の知名度向上による楽天グループ外チャネルからの口座開設申込の獲得、当行法人顧客の従業員の口座獲得等を拡大していくことを目指しており、結果として、楽天グループ外チャネルからの口座開設申込獲得の割合が漸進的に増加していくと考えています。

しかし、当行が、楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合には、楽天グループ内での広告活動の条件が変更され、又はこれまでと同様の広告活動ができなくなる可能性があり、その結果稼働顧客当たりの獲得費用を抑制し続けることが困難になる等、当行グループの業務、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

ロ. 楽天証券株式会社との口座連携(マネーブリッジ連携口座)

2026年3月期末における当行預金残高(単体)の約50%が、楽天証券株式会社との口座連携プログラムであるマネーブリッジ連携口座の預金残高となっています。マネーブリッジ連携口座については、入出金の利便性の高さから多くのお客さまにご利用いただいております。マネーブリッジの普通預金の優遇金利についても、お客さまの支持をいただいていると認識しています。今後は、お客さまの多様なニーズに応えるために普通預金のマネーブリッジ以外の金利優遇施策を順次拡充していくことを検討しており、当行の業務拡大に伴い、マネーブリッジの優遇金利のみを目的とする預金の割合は、漸進的に低下していくものと考えています。なお、マネーブリッジ連携口座の預金残高のうち楽天証券株式会社の証券投資に利用されない資金は、お客さまの日常生活のニーズ等のために利用されており、マネーブリッジ連携口座の預金残高の多くはお客さまの日常生活のニーズ等に充当されています。

当行が、楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合には、当該連携の条件が変更され、

又は継続できなくなる等、これまでと同様のメリットを享受できなくなる可能性があります。このような場合には、当行グループの業務、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

楽天グループ内の金銭債権を裏付とした証券化取引に係るリスク

当行グループは、楽天カード株式会社のクレジットカード債権、楽天モバイル株式会社の通信料債権等の楽天グループ内の金銭債権を裏付資産とする証券化資産を購入しています。2026年3月期末における当該信託受益権残高合計は2兆7,073億57百万円となっています。当行は、個人向けのローンを拡充し、法人融資を拡大し、投資先の信用力とスプレッドを勘案して国債・政府保証債、事業債、外国債券等への投資を増加させる等、運用手段の多様化を進めていますが、当行が楽天グループ株式会社の子会社・関連会社等でなくなった場合、当行がグループ各社の金銭債権を証券化する機会が減少する等の可能性があります、当行グループの業務、経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

楽天グループとの取引関係について

当行グループでは、楽天グループ内の各社と取引を行っています。当行グループの独立性の観点を踏まえ、楽天グループ株式会社との経営基本契約の締結や非独占的ブランドライセンス契約の締結をはじめとする楽天グループとの取引及び行為の実行に際しては、当該取引の事業上の必要性和取引条件の妥当性等の取引内容について特別監視委員会に事前に諮問又は事後に報告し、社内規程に定められた決裁権限に則った手続を経ることとし、取引の健全性及び適正性を確保する体制を築いています。

2026年3月期における当行グループと楽天グループとの主な取引内容は以下のとおりです。

(当行グループと楽天グループ株式会社との取引)

取引の内容	2026年3月期		取引条件等の決定方法
	取引金額(百万円)	期末残高(百万円)	
販売促進費の支払い	10,270		楽天ポイント付与に伴い発生するポイント費用の実額を負担しています。なお、顧客との取引金額や件数に直接連動して顧客に付与する楽天ポイントは、同取引の収益認識時点で楽天ポイント費用を収益より減額しており、取引金額は当該減額相当額を含む金額を記載しています。
ブランドライセンス料の支払い	2,360		当行グループ売上総利益の一定割合によっており、その料率は楽天グループ(株)と協議の上、合理的に決定しています。
ポイントシステム利用料の支払い	2,196		楽天ポイント付与額の一定割合によっており、その料率は楽天グループ(株)と協議の上、合理的に決定しています。
賃借料の支払い	523		近隣相場と同等の価格によっています。

(当行グループと楽天カード株式会社との取引)

取引の内容	2026年3月期		取引条件等の決定方法
	取引金額(百万円)	期末残高(百万円)	
証券化資産の受取利息	36,949	2,338,029	一般の市場情勢を勘案し、楽天カード(株)と協議の上、合理的に決定しています。期末残高欄には証券化資産の引受残高を記載しています。
代位弁済受入額	4,817	165,635	独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で取引を行っています。期末残高欄には個人ローン債権に対する被保証残高を記載しています。
保証料の支払い	9,545		当行カードローン残高のうち楽天カード(株)を保証会社とするものに対する保証料の支払いであり、取引条件は一般に採用される保証料率を勘案し楽天カード(株)と協議の上、決定しています。

(当行グループと楽天証券株式会社との取引)

取引の内容	2026年3月期		取引条件等の決定方法
	取引金額(百万円)	期末残高(百万円)	
決済及び金融商品仲介手数料等	5,929		独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていません。

(当行グループと楽天モバイル株式会社との取引)

取引の内容	2026年3月期		取引条件等の決定方法
	取引金額(百万円)	期末残高(百万円)	
証券化資産の受取利息	4,313	240,052	一般の市場情勢を勘案し、楽天モバイル(株)と協議の上、合理的に決定しています。期末残高欄には証券化資産の引受残高を記載しています。

(当行グループと楽天生命保険株式会社との取引)

取引の内容	2026年3月期		取引条件等の決定方法
	取引金額(百万円)	期末残高(百万円)	
保険料の支払い	1,866	—	独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていません。

(当行グループと競馬モール株式会社との取引)

取引の内容	2026年3月期		取引条件等の決定方法
	取引金額(百万円)	期末残高(百万円)	
決済手数料等の受取	1,671	—	独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っていません。

(3) 当行グループの事業に関するリスク

情報システムに係るリスク

当行グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークを通じて銀行業を営んでいますが、ネットワーク又はコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥等により当行グループ、楽天グループ各社又は外部のサービスプロバイダもしくはビジネスパートナー企業等のサードパーティの情報システムに脆弱性又は不備が生じる可能性があります。加えて、従業員の過誤により正常なサービス提供に支障が生じる可能性があるほか、重要なデータの消失、機密情報の漏えい等が発生する可能性があります。

これらのリスク発生の回避及び軽減のため、監視体制を強化するとともに、通信ネットワークの複線化・システムの冗長化・データセンターの複数拠点の設置等の技術的・物理的にも各種対応策を講じていますが、かかるリスクが発現した場合には、当行グループのシステムが一時的に停止する等の事態が発生し、システム停止により顧客に生じた損害の賠償等をせざるを得なくなる可能性があります。また、監督官庁から行政処分等を受ける可能性もあり、かかる場合には、当行グループに対する社会的信用が毀損し、当行グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

信用リスク

当行グループでは、個人顧客及び法人顧客に対する貸付債権、国債・社債等の有価証券並びに楽天グループ内外の金銭債権等を裏付資産とする証券化資産等を保有しています。このため、経済状況が悪化した場合、債務者・債券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合等には、当行グループが保有する貸付債権、債券及び証券化資産の原資産の信用力が低下し、元利金等の支払いが不履行となる可能性があります。この結果、当該貸付債権及び証券化資産への引当金の増額や保有する有価証券の市場価格の下落に伴う損失を計上する可能性があります。

また、当行は、個人顧客に対する貸付債権に関しては外部信用情報機関を利用した途上与信を含む与信管理を行い、法人顧客に対する貸付債権に関しては継続的な顧客の業況確認等による与信管理を行い、保有する証券化資産に関しては継続的な原資産のパフォーマンスの確認等によるモニタリングを行い、保有する有価証券に関しては定期的に発行体の業況及び有価証券の市場価格の確認等によるモニタリングを実施し、信用リスクの低減に努めていますが、想定以上の経済状況の悪化、債務者の業況悪化等が発生した場合のほか、当行の貸出金利が上昇し、これにより元利金等の支払いが不履行となる貸付が増加した場合には、貸倒関連費用の増加等、当行グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

加えて、市場リスク及び為替リスクをヘッジするために実施しているデリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクがあり、カウンターパーティーの義務の不履行が生じた場合には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

決済リスク

当行グループは、国内外の多くの金融機関と多様な取引を行っています。大規模なシステム障害や災害が発生した場合又は政治的な混乱等により金融システム不安が発生した場合には、取引相手である金融機関との間で決済が行われない又は決済が遅延する等、決済が困難になる可能性があります。また、非金融機関の取引先との一定の決済業務においても取引先の財政状態の悪化等により決済が困難になるリスクがあります。加えて、当行が購入する証券化資産の証券化スキームにおいて、証券化資産の組成及び購入に関する一連の決済が想定通り実行されず、支払った購入代金の回収が必要になる可能性があります。

当行グループでは、勘定系システム等の重要なシステムについては、バックアップサーバーを分散して設置するとともに、定期的な訓練を実施する等、システム障害や災害発生時に迅速に対応できる体制の構築に努めているほか、日中の流動性について定期的なモニタリングやストレステストの実施等、当行グループの決済が滞らないよう管理する体制や、非金融機関の取引先と一定の決済業務を行うにあたり、必要に応じて取引先の財政状態

を適宜把握する体制を構築しています。また、買入金銭債権の購入代金の回収に係る社内規程・マニュアルを整備し、当行の自己資本額に比して過大な回収リスクを負うことを避けるオペレーション上の対応も実行していますが、これらの対策が不十分な場合又は当行グループの想定を逸脱する事態が生じたことによりこれらの対策が有効ではなくなった場合等には、当行グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

（訂正後）

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2026年6月22日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しています。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。